

令和2年度第3回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：令和2年10月6日

担当部・課：財務部行政経営課〔行政経営課 内線5213〕

① 件 名																																						
石巻市行財政改革推進プラン2025中間案について																																						
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）																																						
<p>【背景】</p> <p>平成27年2月に策定した「石巻市行財政運営プラン（計画期間：平成27年度～令和2年度）」のもと、行財政運営の基盤づくりを進めてきたが、今後の本市の行財政を取り巻く環境は厳しさを増すものと予想される。</p> <p>将来にわたって持続可能な行財政運営の実現に向けて、現行プランの計画期間の満了後も引き続き行財政改革を推進するための新たなプランの策定に着手することとした。</p> <p>【目的】</p> <p>「石巻市行財政改革推進プラン2025」中間案について報告を行い、プラン策定の円滑な進捗を図る。</p>																																						
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性																																						
<p>【根拠法令】</p> <p>・石巻市行財政改革推進本部設置要綱</p> <p>【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・無〕又は〔個別計画との整合性〕：有・無】</p>																																						
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）																																						
<p>平成18年 2月：「石巻市行財政改革大綱」策定</p> <p>平成19年 2月：「石巻市集中改革プラン」（計画期間：H18年度～H22年度）策定</p> <p>平成23年 2月：「石巻市行財政改革推進プラン」（計画期間：H23年度～H27年度）策定 ※東日本大震災により中断</p> <p>平成27年 2月：「石巻市行財政運営プラン」（計画期間：H27年度～R2年度）策定</p> <p>令和 2年 3月：「石巻市行財政改革推進プラン2025」策定基本方針の決定</p>																																						
⑤ 主な内容																																						
<p>策定基本方針に基づき、5月に庁内のワーキンググループを設置し、基本目標や取組項目の検討を進めており、検討した取組項目について、7月に担当課及び担当部のヒアリングを行い協議、調整を行った。</p> <p>併せて、学識有識者や一般市民で構成される行財政改革推進委員会を7月に設置し、基本目標及び取組項目案の協議を進めている。</p> <p>【基本目標・取組項目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">基本目標</th> <th colspan="3">取組項目</th> <th rowspan="2">財政効果額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>市民参画・協働の推進と行政サービスの充実</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>43,621</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>財源の創出と安定確保</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>1,489,279</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>業務の最適化と経費削減</td> <td>4</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>4,519,690</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>15</td> <td>52</td> <td>67</td> <td>6,052,590</td> </tr> </tbody> </table>							基本目標	取組項目			財政効果額 (千円)	新規	継続	計	1	市民参画・協働の推進と行政サービスの充実	5	14	19	43,621	2	財源の創出と安定確保	6	15	21	1,489,279	3	業務の最適化と経費削減	4	23	27	4,519,690		計	15	52	67	6,052,590
	基本目標	取組項目			財政効果額 (千円)																																	
		新規	継続	計																																		
1	市民参画・協働の推進と行政サービスの充実	5	14	19	43,621																																	
2	財源の創出と安定確保	6	15	21	1,489,279																																	
3	業務の最適化と経費削減	4	23	27	4,519,690																																	
	計	15	52	67	6,052,590																																	

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）	
限られた行財政資源を有効に活用し、持続可能な行財政運営の実現に向けた行財政改革を進めることができる。	
⑦ 他の自治体の政策との比較検討	
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日	
令和2年11月	行財政改革推進本部の開催 最終案の審議
令和3年 1月	パブリックコメントの実施
令和3年 2月	行財政改革推進プラン2025の策定の完了
⑨ その他	